

「第7次エネルギー基本計画（案）」に対する意見

三重県生活協同組合連合会
会長理事 茂木 穰

〒514-0009 三重県津市羽所町 379 番地
Tel 059-228-9913
toiawase@miekenren.jp

<該当箇所>

II. 東京電力福島第一原子力発電所事故後の歩み

1. 総論

<意見内容>

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故から13年が経過したが、東京電力福島第一原子力発電所事故の経験、反省と教訓を肝に銘じて、エネルギー政策を進めていくことが、エネルギー政策の原点である。このことは、第7次エネルギー基本計画においても冒頭の「はじめに」に示すべきではないでしょうか。

<理由>

第6次エネルギー基本計画では、未曾有の大災害は、エネルギー政策を進める上での全ての原点であり、今なお避難生活を強いられている被災者の方々の心の痛みにしっかりと向き合い、最後まで福島復興に取り組んでいくことが政府の責務であり、このことはエネルギー政策に携わる者全てがひとときも忘れてはならないと冒頭に示されていましたが、第7次エネルギー基本計画案では、東京電力福島第一原子力発電所事故後の歩みに移行され、原点としてきたことが後ずさりしたように見受けられます。

<該当箇所>

V. 2040年に向けた政策の方向性

1. 総論

(1) エネルギー政策の基本的考え方

脱炭素電源を拡大し、我が国の経済成長や産業競争力強化を実現できなければ、雇用の維持や賃上げも困難となるため、再生可能エネルギーか原子力かといった二項対立的な議論ではなく、再生可能エネルギーと原子力をともに最大限活用していくことが極めて重要となる。

3. 脱炭素電源の拡大と系統整備

(1) 基本的考え方

① 総論

ロシアによるウクライナ侵略、中東での紛争などによる化石燃料の価格変動リスク等

もある中、脱炭素電源の拡大に向けては、足下の脱炭素電源構成が約3割という状況を踏まえれば、再生可能エネルギーか原子力かといった二項対立的な議論ではなく、再生可能エネルギー、原子力などエネルギー安全保障に寄与し、脱炭素効果の高い電源を最大限活用することが必要不可欠である。

(3) 原子力発電

① 総論

D XやG Xの進展等により増加が見込まれる電力需要、特に製造業のG X、定格稼働するデータセンターや半導体工場等の新たな需要のニーズに、原子力という電源の持つ特性は合致することも踏まえ、国民からの信頼確保に努め、安全性の確保を大前提に、必要な規模を持続的に活用していく。

② 今後の課題と対応

(ウ) バックエンドプロセスの加速化

使用済燃料の再処理をはじめとする核燃料サイクル、円滑かつ着実な廃炉、高レベル放射性廃棄物の最終処分といったバックエンドへの対応はいずれも原子力を長期的に利用していくにあたって重要な課題である。

(a) 核燃料サイクルの推進

原子力事業者は、地元理解を前提に、稼働する全ての原子力発電所を対象にプルサーマルが導入できるよう検討を進め、2030年度までに、少なくとも12基の原子力発電所でプルサーマルの実施を目指す計画を示しており、事業者間の連携・協力を深めつつ、プルサーマルを一層推進する。

<意見内容>

原子力は持続的に活用していくのではなく、再生可能エネルギーを増やして、原発依存度を限りなくゼロに近づくよう依存度を低減してください。

また、原子力という電源の持つ特性や、使用済燃料の再処理をはじめとする核燃料サイクル、円滑かつ着実な廃炉、高レベル放射性廃棄物の最終処分といったバックエンドへの対応や、プルサーマルの推進等については国民の懸念が払拭されていないのではないのでしょうか。引き続き、社会的信頼回復が不可欠ではないのでしょうか。

<理由>

第6次エネルギー基本計画での東京電力福島第一原子力発電所事故後10年の歩みの中で、原子力については安全を最優先し、再生可能エネルギーの拡大を図る中で、可能な限り原発依存度を低減するとしていました。

また、エネルギー政策の基本的視点(S+3E)の確認の中で、原子力については、いかなる事情よりも安全性を全てに優先させ、国民の懸念の解消に全力を挙げるとしてしました。2050年カーボンニュートラル実現に向けた課題と対応の中で、再生可能エネルギーの拡大を図る中で、可能な限り原発依存度を低減すること、原子力の更なる安全性向上による事故リスクの抑制、廃炉や廃棄物処理・処分などのバックエンド問題への対処といった取組により、社会的信頼回復がまず不可欠であるとしています。

以上